

はじめに

輸入学問「経済学」の歴史をひもとく

残念ながら日本の経済学者はまだノーベル経済学賞を受賞していない。自然科学と文学の分野では多数、しかも平和賞まで受賞しているが、経済学賞はもう50年以上にもなるのに、受賞者ゼロである。本書でなぜそうであるかを論じるが、有力な候補者のいたことも事実である。そういう人も含めて日本の経済学者がどのような軌跡を残してきたかを、歴史として探究、評価するのが本書の目的である。

日本の経済学は輸入学問の典型である。まずイギリス、フランス、ドイツを中心にして経済学が勃興し、それを明治時代になってから書物や論文として翻訳に務め、徐々に日本でも経済学が浸透した。なぜヨーロッパで経済学が始まったかといえば、イギリスの産業革命を機にして資本主義が隆盛することとなり、それを説明するのが経済学だからである。

では日本で経済学がなかったかといえれば必ずしもそうではなく、ヨーロッパの経済学を知らずに江戸時代に商業、工業、貨幣のことなどを分析していたのであり、そのことも紹介してみた。とはいえ基本は明治・大正時代に続々とヨーロッパの経済学が導入され、華々しい発展を遂げることになった。

本書の特徴

本書の特色の一つは、輸入学問であったとはいえ、イギリス、フランス、ドイツなどによって経済学説に顕著な違いが存在したのであり、その違いが明確に理解できるような記述に励んだ。当時の日本の経済学者は外国語にとっても強く、言語の違いなど問題なく吸収に努めていたのである。戦後になるとアメリカの経済学が最強となり、眼はアメリカに向けられた。

もう一つの特色は、資本主義の発展は経済学にいろいろな理論なり主張を生むようになったのは当然であるが、それが現実にとどのような学説として開花したかに注意を払う。代表的には資本主義を擁護する近代経済学と、それに反対するマルクス経済学の存在である。日本の経済学界はこの両者の存在、そして対立によって振り回された感があり、時代の進行にに応じてどちらの経済学が優勢であったかを、やや詳細に議論する。

経済学はこの二大学説が大きな歴史の流れを制してきたが、他にも経済学者を魅了した学説があった。例えば、ドイツの歴史学派の流れを汲む社会政策学派があり、近代経済学の中でも新古典派とケインズ派の相違がある。さらに、アメリカではマナリズムが一派を形成した。分析手法や目的の違いから、数理派、非数理派、歴史派、政策派、哲学派といったようないくつかの種類もある。本書ではこれらの種類の違いに格別の注意を払って、それぞれの種類の持つメリットとデメリットを分析した。当然のことながら、日本の経済学者がこれらの種類の中でどの種類に惹かれたかの分析を行った。

これに関しては、経済学者が自己の研究成果を公表するときの言語として何を用いるかの影響がある。研究成果を読む人が日本人であるなら日本語でよいが、外国人に読んでもらおうと期待すれば、日本語ではほぼ不可能である。そうすると英語などで公表する必要性があるが、日本語と欧米語の違いが大きいのでそれはそう容易ではない。

この言語の問題が、日本の経済学者の成果を世界に知らしめるには、大きなハンディになっているのである。これに関して、日本の経済学者で世界的に有名になった人の大半は数理経済学者であることが明らかにされる。数学や統計を多く含む論文であれば、日本人でも比較的容易に書けるからである。今後は日本人の英語力をもっと向上すれば、このハンディは小さくなるものと思われる。

経済学とは…俗世間の真中にあるがゆえに多様

日本ではマルクス経済学(通称「マル経」と近代経済学(通称「近経」)の不毛な対立が深刻で、それが学問の発展を阻害したし、社会に対して経済学が役に立たない学問であるとの印象を与えてきた、との解釈が強い。そういう面のあったことを否定はできないが、それぞれの学派内で理論と政策の分野での発展はあったし、現実の経済をよくするとか、人間社会をうまく機能させる役割を果たしたことも本書で明らかにする。

実は、経済学は人間生活と結びついたことを研究するだけに、悪く言えば俗世間の真中にいる

学問である。やや誇張すれば、どうすればお金持ちになれるか、逆にどういふときに貧困に陥るか、あるいはどういふ企業が効率的になって、どういふ企業がそうでないかなどを扱うので、政策担当者も関心を持つ学問である。金融、貿易、労働、財政、社会保障など、政府の政策が重要となる。そこで官庁で働く人も経済学に関与してくるし、マスコミ関係者も経済の動向を世に報告するので、経済学に関心を持つ。

もとより、大学に所属する経済学者、政府で働くエコノミスト、企業で財務、労務などを担当する人、マスコミで経済記事を書く人、では役割がかなり異なる。本書ではこれら役割の異なる人々がどのような仕事をしているか、あるいは役割を果たしているかに注目する。

もう一つの関心は、経済学者になる人がどこでトレーニングを受けているかである。日本の大学であればこの大学であるか、誰の指導を受けたのか、そしてアメリカの大学院で教育を受けた人の功罪についても言及する。さらに研究者になった人がどの国に留学したかも大きな関心であるし、その影響力にも注意を払う。

経済学史を語るとなると、結局はどういふ経済学者がどういふ学問成果を世に問い、それがどう評価されたかに帰着する。そこで本書でも、特定の個人名を列挙して、それらの人がどのような成果なり主張をしたかを詳しく記述して、それを客観的に評価するというのが中心課題となる。

もとより、経済学の現状を分析して自己の学説をつくり、かつ公表するときは、背後にある経済事情がどうかを経済学者が知っているかが前提となる。そこで本書では経済学の主張し

た学説の背後にある社会状況、経済状況を明らかにすることを欠かせなかつた。やや誇張すれば、俗世間の真中にいる人々の経済生活、あるいは企業経営の現実を念頭におきながらの経済学史の記述なのである。

経済学(者)への願い

最後に、不幸なことに経済学は優れて男性の学問であつた。これまでの五〇年にもわたるノーベル経済学賞の受賞者のうち、女性は一人だけの受賞にすぎない。日本の代表的な経済学会である「日本経済学会」においても、女性の会長はまだいない。とはいえ日本でも少数ながら価値のある経済分析をしてきた女性が存在するので、それらの人を何人かについて記述した。筆者の学生時代の経済学部では、女子学生の数は限りなくゼロに近かつたが、現代では女子学生比率は二〇〜三〇%前後になっている。今後は優秀な女性経済学者の出現が期待できる。

本書では日本の経済学史を江戸時代から始めて、現代までを幅広い視点から分析することに務めた。残念ながらノーベル経済学賞の受賞者はまだ日本にはいないが、本書に啓発されて若い優秀な人が経済学の研究に励むようになってほしいものである。

二〇一九年七月

橘木俊詔